

日本の未来のために政治の 抜本的転換を

直嶋 正行
参議院議員

Masayuki Naoshima

マニフェストによる政権選択の道

近づく参議院議員選挙。最大問題の年金改革をはじめとして、三位一体の地方分権、労組と政党との関係などの課題から参議院のあり方まで、現職議員が政治の最前線から語る改革の道筋。



マニフェストによる政権選択

堀江 昨年の衆議院総選挙では、民主党は「マニフェスト選挙」をやって、四 議席を増加させた。民主党に選ばれて自民党も曲がりなりに「マニフェスト選挙」をやりましたが、各党を比べて民主党のマニフェストは、一頭地を抜いておりました。また知事選挙でも、民主党の候補者は、マニフェストを掲げて、栄冠を勝ち取られました。衆議院と参議院では、若干機能が違うとは言え、どちらも重要な国政機能を

担っているわけですが、参議院選挙に関連してこのマニフェストについて、先生のお考えはいかがですか。
なお、民主党が去年の衆議院総選挙で示したマニフェストは、民主党が政権を獲得した場合、四年以内にこのことを実行しますというものでした。これによって、政策を見て国民の皆さんが政権を選択するという選挙のきっかけができたものと思っています。私たちとしては特に衆議院選挙では、この選挙のあり方をもっと進めていきたいと考えております。自民党も曲がりなりにマニフェストを出したんですが、与党としてそれを本当に実行してい

インタビュアー



堀江 湛
政策研究フォーラム
理事長

るのかどうかをきちっとチェックしていかなければならないと思います。また、衆議院選挙のあり方から言えば、国民は与党のマニフェストを見ると同時に、どれだけ言ったことを実行した

のか、特に就任以来の小泉政治の評価をきちんと問うていくというところが同時になされるべきではないかと思えます。マニフェストの出来具合もありですが、受け止める国民の側も政権の評価をもっときびしくすることが必要だと思えます。

参議院選挙は政権を争う選挙ではありませんので、本来の意味でのマニフェストとは違うと思えます。しかし、私どもとしては衆議院選挙で出したマニフェストの中で、重要ないくつかの政策をもっと掘り下げて、さらに具体的な政策として国民の皆さんに提示できるように努力を

当面する最大の課題は年金問題

堀江 自民党のマニフェストは極めて抽象的で、形の上ではやったように見えても現実には先送りというのが非常に多い。そういう自民党に対応して、民主党のマニフェストは現在の具体的な状況に応じて変ってくる、重点のおきかたも違ってくると思いますが、参議院選挙に向けてのマニフェストは、どの点を中心に展開していくかれますか。

なお、最大のテーマは年金だと思います。私も去年の衆議院選挙では、制度を抜本的に改革すべきだと主張しました。ところが、政府から出された法案を見ますと、十四年間保険料

を上げ続けるという常識はずれの提案が入っています。われわれとしては、政府の年金法案に対し、私どもの考えを具体的に織り込んだ対案を提示し、国会審議に臨むとともに、参議院選挙でも国民の皆さんに訴えていきたいと思っております。

私は基本的に現行の年金制度をこのまま続けるのは難しいと思っています。少子高齢化がどんどん進んでいく中で、今の保険制度、つまり世代間の助け合い制度を無理矢理維持していくところ、根本的な問題があると思えます。そこで、特に基礎年金部分を中心にして、税できちんと手当てをする必要があると思えます。言い換えれば最低限必要な部分は、それがどのレベルかは別として、税で手当てをする。その財源として、年金のために使うことをきちんと説明して、消費税を上げるということについては国民の皆さんの了解を得られると思っています。残る部分はそれぞれの負担能力に見合った形で保険制度で上乗せをしていき、その制度維持を国がサポートする。そういう仕組みにしていくのがいいと思っています。

堀江 税金については、サラリーマンは所得が完全に捕捉されていますが、自営業者は必ずしもそうではないというところで、税に不公平が生じています。それをどう調整し、仕組み全体の合意を取り付けていくかが、大きな問題だと思います。
なお、税で年金を支えたいというになれば、税

制の不公平や不合理をどうするかという議論になってくるかと思えます。そこで、とりあえず消費税でまかなうというのが、一番やりやすいのではないかと思います。
もう一つは、今の厚生年金制度では、企業が社員の保険料の半分を負担することになっていますが、ほとんど保険料率を上げていくと、企業側もその負担増を回避するために、正社員に代えて保険料負担の不要なパートやアルバイトを増やしていく傾向が強くなると思えます。そうなる、厚生年金の空洞化も加速します。雇用も不安定になることが懸念されます。ですから、厚生年金の保険料率をもつ限界に近いと言えます。
ついでに申し上げれば、国民年金、厚生年金、公務員共済、教職員共済といった縦割りの保険制度は、この際一本化して、透明なものにして、互いに不平不満のない公平な制度に切り換えるということですが。

社会ニーズに応えられる地方自治体づくり

堀江 今の時代五五歳あるいは六 歳で退職する人たちは、とても年寄りとは言えないですね。この人たちの活力を大いに活用しなければいけないと思います。しかしその反面、成人病や障害を受ける方もあるだろうと思えますので、やがてこれらの人たちの介護が大きな問題にな